

南洋染整股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 1410)

公司地址：桃園市蘆竹區山腳里南山路 3 段 233 號
電 話：(03)324-2321

南洋染整股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 4
三、	會計師核閱報告	5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	（六） 重要會計項目之說明	23 ~ 40
	1. 現金及約當現金	23 ~ 24
	2. 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	24
	3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	24 ~ 26

項	目	頁	次
4.	應收票據及帳款	26	
5.	存貨	27 ~ 28	
6.	不動產、廠房及設備	28 ~ 29	
7.	租賃交易－承租人	30	
8.	租賃交易－出租人	30 ~ 31	
9.	投資性不動產	31 ~ 32	
10.	其他應付款	32	
11.	退休金	32 ~ 33	
12.	股本	33	
13.	資本公積	33	
14.	保留盈餘	34	
15.	營業收入	35	
16.	其他收入	35	
17.	其他利益及損失	36	
18.	財務成本	36	
19.	費用性質之額外資訊	36 ~ 37	
20.	所得稅	37 ~ 38	
21.	每股盈餘	38 ~ 39	
22.	營業租賃	40	
23.	現金流量補充資訊	40	
24.	來自籌資活動之負債之變動	40	
(七)	關係人交易	40 ~ 41	

項	目	頁	次
(八)	質押之資產	41	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	41	
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 51
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	部門資訊	52	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19000815 號

南洋染整股份有限公司 公鑒：

前言

南洋染整股份有限公司及其子公司（以下簡稱「南洋集團」）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達南洋集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

會計師

李運鞭

徐聖忠
李運鞭



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 8 日

南洋染整股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	558,615	36	\$	512,168	34
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)						
	流動			141,514	9		151,316	10
1150	應收票據淨額	六(四)		22,746	2		15,168	1
1170	應收帳款淨額	六(四)		47,612	3		64,963	4
1200	其他應收款			4	-		60	-
130X	存貨	六(五)		26,185	2		30,125	2
1470	其他流動資產			3,030	-		3,406	-
11XX	流動資產合計			799,706	52		777,206	51
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動			18,988	1		18,325	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
	八			216,693	14		233,199	15
1755	使用權資產	六(七)		1,455	-		-	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)		495,520	33		495,592	33
1840	遞延所得稅資產			1,390	-		1,444	-
1900	其他非流動資產			1,547	-		1,167	-
15XX	非流動資產合計			735,593	48		749,727	49
1XXX	資產總計		\$	1,535,299	100	\$	1,526,933	100
			\$	1,598,290				

(續次頁)

南洋染整股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2150	應付票據		\$ 3,097	-	\$ 4,869	-	\$ 5,587	-
2170	應付帳款		15,984	1	16,275	1	22,298	2
2200	其他應付款	六(十)	136,743	9	56,986	4	177,572	11
2230	本期所得稅負債		7,770	1	13,765	1	12,408	1
2280	租賃負債－流動		868	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債		1,313	-	1,036	-	1,039	-
21XX	流動負債合計		165,775	11	92,931	6	218,904	14
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		145,501	9	145,501	10	145,501	9
2580	租賃負債－非流動		592	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十一)	28,566	2	29,558	2	31,024	2
25XX	非流動負債合計		174,659	11	175,059	12	176,525	11
2XXX	負債總計		340,434	22	267,990	18	395,429	25
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十二)	720,000	47	720,000	47	720,000	45
資本公積								
3200	資本公積	六(十三)	22,360	1	21,784	1	21,784	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十四)	85,981	6	75,600	5	75,600	5
3320	特別盈餘公積		298,180	19	295,833	20	295,833	18
3350	未分配盈餘		37,569	3	109,821	7	56,888	4
其他權益								
3400	其他權益		(15,209)	(1)	(15,872)	(1)	(15,425)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,148,881	75	1,207,166	79	1,154,680	72
36XX	非控制權益	四(三)	45,984	3	51,777	3	48,181	3
3XXX	權益總計		1,194,865	78	1,258,943	82	1,202,861	75
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,535,299	100	\$ 1,526,933	100	\$ 1,598,290	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



南 洋 染 整 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十五)	\$ 103,976	100	\$ 142,943	100	\$ 200,316	100	\$ 265,883	100
5000 營業成本	六(五)(十 九)	(66,300)	(64)	(86,862)	(61)	(128,416)	(64)	(161,977)	(61)
5900 營業毛利		<u>37,676</u>	<u>36</u>	<u>56,081</u>	<u>39</u>	<u>71,900</u>	<u>36</u>	<u>103,906</u>	<u>39</u>
營業費用	六(十九)及 十二								
6100 推銷費用		(1,153)	(1)	(1,350)	(1)	(2,030)	(1)	(2,360)	(1)
6200 管理費用		(14,300)	(14)	(20,873)	(14)	(30,594)	(15)	(38,553)	(14)
6300 研究發展費用		(1,765)	(1)	(2,421)	(2)	(3,657)	(2)	(4,375)	(2)
6450 預期信用減損利益		<u>100</u>	<u>-</u>	<u>300</u>	<u>-</u>	<u>350</u>	<u>-</u>	<u>900</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		(17,118)	(16)	(24,344)	(17)	(35,931)	(18)	(44,388)	(17)
6900 營業利益		<u>20,558</u>	<u>20</u>	<u>31,737</u>	<u>22</u>	<u>35,969</u>	<u>18</u>	<u>59,518</u>	<u>22</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	1,840	2	2,166	2	3,989	2	4,053	2
7020 其他利益及損失	六(十七)	2,063	2	10,307	7	2,824	1	5,512	2
7050 財務成本	六(十八)	(33)	-	(26)	-	(68)	-	(53)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>3,870</u>	<u>4</u>	<u>12,447</u>	<u>9</u>	<u>6,745</u>	<u>3</u>	<u>9,512</u>	<u>4</u>
7900 稅前淨利		<u>24,428</u>	<u>24</u>	<u>44,184</u>	<u>31</u>	<u>42,714</u>	<u>21</u>	<u>69,030</u>	<u>26</u>
7950 所得稅費用	六(二十)	(4,813)	(5)	(6,897)	(5)	(8,048)	(4)	(12,211)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 19,615</u>	<u>19</u>	<u>\$ 37,287</u>	<u>26</u>	<u>\$ 34,666</u>	<u>17</u>	<u>\$ 56,819</u>	<u>22</u>

(續 次 頁)

南洋染整股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

		108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)							
		\$ 759	1	(\$ 821)	-	\$ 369	1	(\$ 2,025)	(1)
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅	六(二十)							
		-	-	-	-	-	-	(104)	-
8310	不重分類至損益之項目總 額								
		759	1	(821)	-	369	1	(2,129)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8367	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資未實 現評價損益淨額	六(三)							
		20	-	192	-	294	-	125	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額								
		20	-	192	-	294	-	125	-
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額								
		\$ 779	1	(\$ 629)	-	\$ 663	1	(\$ 2,004)	(1)
8500	本期綜合損益總額								
		\$ 20,394	20	\$ 36,658	26	\$ 35,329	18	\$ 54,815	21
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主								
		\$ 19,519	19	\$ 34,705	24	\$ 34,076	17	\$ 52,847	21
8620	非控制權益								
		96	-	2,582	2	590	-	3,972	1
		\$ 19,615	19	\$ 37,287	26	\$ 34,666	17	\$ 56,819	22
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主								
		\$ 20,298	20	\$ 34,076	24	\$ 34,739	18	\$ 50,843	20
8720	非控制權益								
		96	-	2,582	2	590	-	3,972	1
		\$ 20,394	20	\$ 36,658	26	\$ 35,329	18	\$ 54,815	21
每股盈餘									
六(二十一)									
9750	基本每股盈餘								
		\$ 0.27		\$ 0.48		\$ 0.47		\$ 0.73	
9850	稀釋每股盈餘								
		\$ 0.27		\$ 0.48		\$ 0.47		\$ 0.73	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



 南洋兄弟煙草股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公 司之業 主之權 益											非控制權	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	增 分 資 產	受 贈 資 產	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益				總 計		
								透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計			
107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日														
107 年 1 月 1 日餘額		\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 66,356	\$ 299,089	\$ 111,216	\$ -	(\$ 13,525)	\$ 1,204,920	\$ 54,139	\$ 1,259,059		
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	-	(13,525)	13,525	-	-	-		
107 年 1 月 1 日重編後餘額		720,000	2,258	19,526	66,356	299,089	111,216	(13,525)	-	1,204,920	54,139	1,259,059		
本期淨利		-	-	-	-	-	52,847	-	-	52,847	3,972	56,819		
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	(104)	(1,900)	-	(2,004)	-	(2,004)		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	52,743	(1,900)	-	50,843	3,972	54,815		
106 年度盈餘指撥及分配：														
提列法定盈餘公積		-	-	-	9,244	-	(9,244)	-	-	-	-	-		
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	(3,256)	3,256	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十四)	-	-	-	-	-	(100,800)	-	-	(100,800)	-	(100,800)		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	-	-	(283)	-	-	(283)	-	(283)		
子公司發放現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,930)	(9,930)		
107 年 6 月 30 日餘額		\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 75,600	\$ 295,833	\$ 56,888	(\$ 15,425)	\$ -	\$ 1,154,680	\$ 48,181	\$ 1,202,861		
108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日														
108 年 1 月 1 日餘額		\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 75,600	\$ 295,833	\$ 109,821	(\$ 15,872)	\$ -	\$ 1,207,166	\$ 51,777	\$ 1,258,943		
本期淨利		-	-	-	-	-	34,076	-	-	34,076	590	34,666		
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	663	-	663	-	663		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	34,076	663	-	34,739	590	35,329		
107 年度盈餘指撥及分配：														
提列法定盈餘公積		-	-	-	10,381	-	(10,381)	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	2,347	(2,347)	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十四)	-	-	-	-	-	(93,600)	-	-	(93,600)	-	(93,600)		
因受領贈與產生者		-	-	576	-	-	-	-	-	576	-	576		
子公司發放現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,383)	(6,383)		
108 年 6 月 30 日餘額		\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 20,102	\$ 85,981	\$ 298,180	\$ 37,569	(\$ 15,209)	\$ -	\$ 1,148,881	\$ 45,984	\$ 1,194,865		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



 南 洋 染 整 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 42,714	\$ 69,030
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(九) 19,853	19,940
折舊費用(使用權資產)	六(七) 434	-
預期信用減損利益數	十二 (350)	(900)
利息費用	六(十八) 53	53
利息費用(租賃負債)	六(十八) 15	-
利息收入	六(十六) (3,746)	(3,015)
股利收入	六(十六) (88)	(185)
處分不動產、廠房及設備利益	六(十七) -	(249)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(7,228)	(7,853)
應收帳款	17,351	(854)
其他應收款	56	(142)
存貨	3,940	(740)
其他流動資產	376	229
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(1,772)	(169)
應付帳款	(291)	4,697
其他應付款	(14,242)	3,024
其他流動負債	277	477
其他非流動負債	(189)	(220)
營運產生之現金流入	57,163	83,123
收取之利息	3,746	3,015
收取之股利	88	185
支付之利息	(53)	(53)
支付之所得稅	(13,988)	(9,689)
營業活動之淨現金流入	46,956	76,581
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(23,440)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	9,802	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三) -	2,690
取得不動產、廠房及設備	六(二十三) (9,260)	(12,777)
處分不動產、廠房及設備	-	265
其他非流動資產增加	(380)	-
投資活動之淨現金流入(流出)	162	(33,262)
籌資活動之現金流量		
存入保證金減少	(803)	(3)
租賃本金償還	六(七) (444)	-
其他籌資活動	576	-
籌資活動之淨現金流出	(671)	(3)
本期現金及約當現金增加數	46,447	43,316
期初現金及約當現金餘額	512,168	544,516
期末現金及約當現金餘額	\$ 558,615	\$ 587,832

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



南洋染整股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

南洋染整股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 53 年 12 月 22 日設立，並自民國 62 年 10 月 18 日起於台灣證券交易所上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營業務為紡織品之漂染及樹脂加工定型整理等相關業務及不動產等出租業務，與半導體封裝及測試加工業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會

計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日同時調增使用權資產及租賃負債\$1,889。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權益作法，對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為\$94 及\$189。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.75%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債未有重大差異。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
本公司	南岩半導體股份有限公司 (南岩半導體)	專業通訊半導體 封裝及測試代工	82.09%	82.09%	82.09%	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為 \$45,984、\$51,777 及 \$48,181，下列為對本集團具重大性之非控制權益之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益					
		108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
南岩半導體	台灣	\$ 45,984	17.91%	\$ 51,777	17.91%	\$ 48,181	17.91%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南岩半導體股份有限公司		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 274,945	\$ 275,330	\$ 305,863
非流動資產	134,616	55,011	73,646
流動負債	(72,931)	(36,462)	(105,762)
非流動負債	(79,899)	(4,800)	(4,750)
淨資產總額	<u>\$ 256,731</u>	<u>\$ 289,079</u>	<u>\$ 268,997</u>

綜合損益表

南岩半導體股份有限公司		
	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
收入	\$ 43,777	\$ 69,628
稅前淨利	\$ 870	\$ 16,715
所得稅費用	(328)	(2,300)
本期淨利	\$ 542	\$ 14,415
本期綜合損益總額	\$ 542	\$ 14,415
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 96	\$ 2,582

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
收入	\$ 90,874	\$ 137,416
稅前淨利	\$ 4,239	\$ 26,883
所得稅費用	(946)	(4,708)
本期淨利	\$ 3,293	\$ 22,175
本期綜合損益總額	\$ 3,293	\$ 22,175
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 590	\$ 3,972

現金流量表

南岩半導體股份有限公司		
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 16,714	\$ 34,256
投資活動之淨現金流入(流出)	25,960	(20,999)
本期現金及約當現金增加數	42,674	13,257
期初現金及約當現金餘額	169,761	182,848
期末現金及約當現金餘額	\$ 212,435	\$ 196,105

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬非按公允價值衡量者，按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有其他兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

(1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分

之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限依資產類型分別以餘額遞減法或直線法計提折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 3 年~52 年、機器設備 3 年~40 年、辦公設備 5 年~8 年及其他設備 2 年~15 年。

(十四) 承租人之租賃交易

民國 108 年度適用(使用權資產/租賃負債)

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

民國 107 年度適用(營業租賃)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20～30 年。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率採政府公債之殖利率，幣別與期間應與退休給付義務之幣別與預計期間一致。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日之收盤價。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關

法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十一）股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

（二十二）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

（二十三）收入認列

1. 產品銷售

- （1）本集團銷貨收入於產品控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付客戶時。當客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，產品交付方屬發生。
- （2）產品之銷貨收入以合約價格認列，銷貨交易之收款條件通常為出貨後 30 至 90 天到期，因移轉所承諾之產品予客戶與客戶付款間之時間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(3)應收帳款於產品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間認列為收入。

3. 租賃收入

本集團租賃收入係營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(二十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預測以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

應收票據及帳款之評價

應收票據及帳款之估計減損係考量所有合理且可佐證之資訊(包含前瞻性者)後，按存續期間預期信用損失衡量之，且本集團定期檢視估計之合理性。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 202	\$ 264	\$ 215
支票存款及活期存款	83,683	99,186	196,575
定期存款	474,730	412,718	391,042
	<u>\$ 558,615</u>	<u>\$ 512,168</u>	<u>\$ 587,832</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失。本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有提列備抵損失之情形。

2. 本集團現金及約當現金未有提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 141,514	\$ 151,316	\$ 109,820

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,633	\$ 1,413
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 3,667	\$ 2,933

2. 本集團按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非流動項目：			
債務工具			
國外特別股	\$ 2,974	\$ 2,974	\$ 2,974
評價調整	146	(148)	91
小計	3,120	2,826	3,065
權益工具			
上市櫃公司股票	28,223	28,223	28,223
非上市、上櫃、興櫃股票	3,000	3,000	3,000
	31,223	31,223	31,223
評價調整	(15,355)	(15,724)	(15,515)
小計	15,868	15,499	15,708
合計	\$ 18,988	\$ 18,325	\$ 18,773

1. 本集團選擇將屬策略性投資及穩定收取股利之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值為\$18,988、\$18,325 及 \$18,773。

2. 本集團民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出售公允價值為 \$2,690 之權益投資，累積處分淨損失為 \$283。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損失之公允		
價值變動	\$ <u>759</u>	(\$ <u>821</u>)
累積損失因除列轉列		
保留盈餘	\$ <u>-</u>	\$ <u>283</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ <u>-</u>	\$ <u>53</u>
於本期內除列者	\$ <u>-</u>	\$ <u>101</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損失之公允		
價值變動	\$ <u>20</u>	\$ <u>192</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ <u>45</u>	\$ <u>43</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損失之公允		
價值變動	\$ <u>369</u>	(\$ <u>2,025</u>)
累積損失因除列轉列		
保留盈餘	\$ <u>-</u>	\$ <u>283</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
於本期內除列者	\$ <u>-</u>	\$ <u>101</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損失之公允		
價值變動	\$ <u>294</u>	\$ <u>125</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ <u>88</u>	\$ <u>84</u>

4. 本集團投資權益及債務工具之對象的信用品質良好。
5. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應收票據	\$ 22,897	\$ 15,669	\$ 25,642
減：備抵損失	(151)	(501)	(1,301)
	<u>\$ 22,746</u>	<u>\$ 15,168</u>	<u>\$ 24,341</u>
應收帳款	\$ 48,271	\$ 65,622	\$ 83,599
減：備抵損失	(659)	(659)	(659)
	<u>\$ 47,612</u>	<u>\$ 64,963</u>	<u>\$ 82,940</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年6月30日</u>		<u>107年12月31日</u>		<u>107年6月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 45,135	\$ 22,897	\$ 60,125	\$ 15,169	\$ 78,381	\$ 24,341
30天內	2,567	-	5,465	-	4,876	-
31-90天	569	-	-	500	342	-
91-180天	-	-	32	-	-	-
181天以上	-	-	-	-	-	1,301
	<u>\$ 48,271</u>	<u>\$ 22,897</u>	<u>\$ 65,622</u>	<u>\$ 15,669</u>	<u>\$ 83,599</u>	<u>\$ 25,642</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$97,674。
3. 本集團應收票據及帳款未有提供抵質押擔保之情形。
4. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 24,052	(\$ 1,211)	\$ 22,841
材料	22	-	22
在製品	722	-	722
副產品	734	-	734
製成品	1,866	-	1,866
	<u>\$ 27,396</u>	<u>(\$ 1,211)</u>	<u>\$ 26,185</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 28,419	(\$ 325)	\$ 28,094
材料	42	-	42
在製品	699	-	699
副產品	567	-	567
製成品	723	-	723
	<u>\$ 30,450</u>	<u>(\$ 325)</u>	<u>\$ 30,125</u>

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 20,016	(\$ 383)	\$ 19,633
材料	65	-	65
在製品	474	-	474
副產品	395	-	395
製成品	669	-	669
	<u>\$ 21,619</u>	<u>(\$ 383)</u>	<u>\$ 21,236</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,227	\$ 1,706
存貨跌價損失	826	38
下腳收入	(133)	(319)
勞務成本	63,344	85,401
租賃成本	36	36
	<u>\$ 66,300</u>	<u>\$ 86,862</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 4,310	\$ 3,611
存貨跌價損失(回升利益)	886 (	97)
下腳收入	(339) (	619)
勞務成本	123,487	159,010
租賃成本	72	72
	<u>\$ 128,416</u>	<u>\$ 161,977</u>

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>108年1月1日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,061	\$ 578,687	\$ 1,496	\$ 40,821	\$ 976,267
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(238,542)	(496,067)	(1,224)	(32,770)	(768,603)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 100,308</u>	<u>\$ 83,538</u>	<u>\$ 272</u>	<u>\$ 8,051</u>	<u>\$ 233,199</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>						
期初餘額	\$ 41,030	\$ 100,308	\$ 83,538	\$ 272	\$ 8,051	\$ 233,199
增添	-	-	190	-	3,085	3,275
重分類	-	-	644	-	(644)	-
折舊費用	-	(2,526)	(15,774)	(96)	(1,385)	(19,781)
期末餘額	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 97,782</u>	<u>\$ 68,598</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 9,107</u>	<u>\$ 216,693</u>
<u>108年6月30日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,061	\$ 575,260	\$ 1,496	\$ 40,819	\$ 972,838
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(241,068)	(507,580)	(1,320)	(31,712)	(781,680)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 97,782</u>	<u>\$ 68,598</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 9,107</u>	<u>\$ 216,693</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>107年1月1日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,275	\$ 600,607	\$ 1,496	\$ 50,106	\$ 1,007,686
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(233,522)	(514,551)	(1,032)	(29,622)	(778,727)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 105,542</u>	<u>\$ 86,974</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 20,484</u>	<u>\$ 254,494</u>
<u>107年1月1日至6月30日</u>						
期初餘額	\$ 41,030	\$ 105,542	\$ 86,974	\$ 464	\$ 20,484	\$ 254,494
增添	-	-	8,312	-	8,702	17,014
處分	-	(8)	(8)	-	-	(16)
重分類	-	-	1,260	-	(1,260)	-
折舊費用	-	(2,620)	(15,571)	(96)	(1,581)	(19,868)
期末餘額	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 102,914</u>	<u>\$ 80,967</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 26,345</u>	<u>\$ 251,624</u>
<u>107年6月30日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,061	\$ 588,218	\$ 1,496	\$ 57,548	\$ 1,002,525
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(235,936)	(508,169)	(1,128)	(31,203)	(776,436)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 102,914</u>	<u>\$ 80,967</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 26,345</u>	<u>\$ 251,624</u>

1. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本公司土地(含投資性不動產)分別以民國 68 年 9 月、73 年 7 月及 94 年 2 月為基準，折舊性固定資產(含投資性不動產)分別以民國 63 年及 69 年 12 月 31 日為基準，依法辦理資產重估價，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之重估增值總額皆為\$467,129，土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$145,501。
3. 本公司為加強防治污染設施，民國 85 年 12 月 31 日向蘇簡秀月等人簽約購買桃園市蘆竹區坑子外段山腳小段土地計 863 平方公尺，總成本約\$21,080，且價款已全數支付。因其地目屬農業用地，尚無法以本公司名義辦理過戶，故將該土地之所有權移轉予本公司董事長名下後，並交付本公司監察人代表本公司設定土地抵押權，以為保全措施。

(七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及機器設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 2 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ 995	\$ 199	\$ 398
機器設備	460	18	36
	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 434</u>

3. 本集團自民國 108 年 1 月 1 日適用國際財務報導準則第 16 號，將屬承租人之租賃合約調增使用權資產 \$1,889，截至民國 108 年 6 月 30 日止，未有因辨認租賃合約而增添使用權資產之情形。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 7	\$ 15
屬短期租賃之費用	22	40
屬低價值資產租賃之費用	94	189

5. 本集團民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為 \$444。

(八)租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本集團出租之標的資產包括土地及房屋，租賃合約之期間通常介於 2 到 6 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。

2. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$9,048 及 \$18,102 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	108年6月30日
不超過1年	\$ 36,169
超過1年但不超過5年	63,276
	<u>\$ 99,445</u>

(九) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>108年1月1日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,398)	(29,398)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 495,592</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
期初餘額	\$ 494,833	\$ 759	\$ 495,592
折舊費用	—	(72)	(72)
期末餘額	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 687</u>	<u>\$ 495,520</u>
<u>108年6月30日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,470)	(29,470)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 687</u>	<u>\$ 495,520</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>107年1月1日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,255)	(29,255)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 495,735</u>
<u>107年1月1日至6月30日</u>			
期初餘額	\$ 494,833	\$ 902	\$ 495,735
折舊費用	—	(72)	(72)
期末餘額	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 495,663</u>
<u>107年6月30日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,327)	(29,327)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 495,663</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 9,023	\$ 9,023
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 36	\$ 36
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 18,045	\$ 18,045
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 72	\$ 72

2. 本集團持有之投資性不動產民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$2,283,368、\$2,283,368 及 \$1,556,461，該評價屬第三等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

(十) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付股利	\$ 99,983	\$ -	\$ 110,730
應付薪資	11,953	18,464	19,316
應付員工及董監酬勞	3,400	7,750	11,500
應付設備款	2,835	8,820	12,647
其他	18,572	21,952	23,379
	<u>\$ 136,743</u>	<u>\$ 56,986</u>	<u>\$ 177,572</u>

(十一) 退休金

1.(1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿 1 年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額之一定比率提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於當年度十二月底前一次提撥其差額。

(2)民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$597、\$883、\$1,385 及\$1,748。

(3)本集團民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$2,150。

2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,039、\$1,064、\$2,103 及\$2,158。

3.本集團自民國 101 年度起經董事會決議按月提列委任經理人退休金準備，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金費用分別為\$0、\$150、\$0 及\$300，截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止帳列應計退休金負債皆為\$11,500。

(十二)股本

1.截至民國 108 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為\$720,000，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2.本公司為提升每股盈餘及股東權益報酬率，民國 108 年 6 月 14 日經股東會決議辦理現金減資退還股東現金股款，金額計\$90,000。截至核閱報告日，相關減資程序尚未辦理完竣。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留適當盈餘後，並擬具分派議案，提請股東會決議後分派股東紅利。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司民國 108 年度及 107 年度認列分配予業主之股利為 \$93,600 (每股新台幣 1.3 元) 及 \$100,800 (每股新台幣 1.4 元)。民國 108 年 6 月 14 日經股東會決議對民國 107 年度之盈餘分派每股現金股利新台幣 1.3 元，股利總計 \$93,600。
5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十九)。

(十五) 營業收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入：		
銷貨收入	\$ 2,697	\$ 1,436
勞務收入	92,231	132,445
其他：		
租賃收入	9,048	9,062
	<u>\$ 103,976</u>	<u>\$ 142,943</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入：		
銷貨收入	\$ 5,161	\$ 3,135
勞務收入	177,053	244,624
其他：		
租賃收入	18,102	18,124
	<u>\$ 200,316</u>	<u>\$ 265,883</u>

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入細分請詳附註十四。

(十六) 其他收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
利息收入：		
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 1,633	\$ 1,413
銀行存款利息收入	79	82
利息收入合計	<u>1,712</u>	<u>1,495</u>
股利收入	45	91
其他收入－其他	83	580
	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 2,166</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 3,667	\$ 2,933
銀行存款利息收入	79	82
利息收入合計	<u>3,746</u>	<u>3,015</u>
股利收入	88	185
其他收入－其他	155	853
	<u>\$ 3,989</u>	<u>\$ 4,053</u>

(十七) 其他利益及損失

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 249
淨外幣兌換利益	2,130	10,124
其他損失	(67)	(66)
	<u>\$ 2,063</u>	<u>\$ 10,307</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 249
淨外幣兌換利益	2,992	5,408
其他損失	(168)	(145)
	<u>\$ 2,824</u>	<u>\$ 5,512</u>

(十八) 財務成本

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息費用：		
押金設算息	\$ 26	\$ 26
租賃負債	7	-
	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 26</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息費用：		
押金設算息	\$ 53	\$ 53
租賃負債	15	-
	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 53</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 17,315	\$ 7,583	\$ 24,898	\$ 24,946	\$ 11,596	\$ 36,542
勞健保費用	1,786	703	2,489	1,805	619	2,424
退休金費用	430	1,206	1,636	456	1,641	2,097
其他用人費用	84	376	460	188	457	645
折舊費用	8,593	1,240	9,833	8,543	1,429	9,972

功能別 性質別	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 36,159	\$ 16,879	\$ 53,038	\$ 45,822	\$ 21,168	\$ 66,990
勞健保費用	3,626	1,514	5,140	3,657	1,416	5,073
退休金費用	878	2,610	3,488	940	3,266	4,206
其他用人費用	149	731	880	344	884	1,228
折舊費用	17,686	2,601	20,287	17,082	2,858	19,940

1. 依本公司章程規定，依當年度獲利狀況扣除累積盈虧後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董監事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$600、\$1,700、\$1,500 及\$2,750；董監酬勞估列金額分別為\$300、\$750、\$900 及\$1,200，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞金額與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,540	\$ 6,965
未分配盈餘加徵	239	-
以前年度所得稅低 (高)估數	1	(102)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	33	34
所得稅費用	\$ 4,813	\$ 6,897

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,754	\$ 12,587
未分配盈餘加徵	239	-
以前年度所得稅低 (高)估數	1	(102)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	54	101
稅率改變之影響	-	(375)
所得稅費用	<u>\$ 8,048</u>	<u>\$ 12,211</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
稅率改變之影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
稅率改變之影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104</u>

2. 本集團之營利事業所得稅均業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十一) 每股盈餘

	108年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 19,519</u>	72,000	<u>\$ 0.27</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	22	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 19,519</u>	<u>72,022</u>	<u>\$ 0.27</u>

107年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 34,705	72,000	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	332	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 34,705	72,332	\$ 0.48

108年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 34,076	72,000	\$ 0.47
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	112	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 34,076	72,112	\$ 0.47

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 52,847	72,000	\$ 0.73
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	341	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 52,847	72,341	\$ 0.73

(二十二)營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃方式將土地及房屋建築出租，並依租賃合約出租予新竹物流股份有限公司，民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$9,000 及\$18,000 之租賃收入，該合約自民國 101 年 4 月至民國 111 年 3 月屆滿，保證金為\$9,000。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 36,000	\$ 36,000
超過1年但不超過5年	81,000	99,000
	<u>\$ 117,000</u>	<u>\$ 135,000</u>

(二十三)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,275	\$ 17,014
加：期初應付設備款	8,820	8,410
減：期末應付設備款	(2,835)	(12,647)
本期支付現金	<u>\$ 9,260</u>	<u>\$ 12,777</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已宣告未發放之現金股利	<u>\$ 99,983</u>	<u>\$ 110,730</u>

(二十四)來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日來自籌資活動之負債之變動皆為籌資現金流量之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 2,196	\$ 2,675
退職後福利	—	150
	<u>\$ 2,196</u>	<u>\$ 2,825</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,897	\$ 5,350
退職後福利	—	300
	<u>\$ 4,897</u>	<u>\$ 5,650</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
土地	\$ 11,322	\$ 11,322	\$ 11,322	銀行借款額度擔保
房屋及建築	9,782	10,286	10,783	銀行借款額度擔保
	<u>\$ 21,104</u>	<u>\$ 21,608</u>	<u>\$ 22,105</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本集團向上海商業銀行申請融資關稅保證金，額度為美金 3,000 仟元。
2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

公司名稱	背書保證對象	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
本公司	南岩半導體	<u>\$ 46,590</u>	<u>\$ 46,073</u>	<u>\$ 45,690</u>
		(美金1,500仟元)	(美金1,500仟元)	(美金1,500仟元)

3. 本集團承租人及出租人之租賃合約請詳附註六(七)、(八)及(二十二)。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東，發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 15,868	\$ 15,499	\$ 15,708
符合條件之債務工具投資	3,120	2,826	3,065
	<u>\$ 18,988</u>	<u>\$ 18,325</u>	<u>\$ 18,773</u>
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 558,615	\$ 512,168	\$ 587,832
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	141,514	151,316	109,820
應收票據	22,746	15,168	24,341
應收帳款	47,612	64,963	82,940
其他應收款	4	60	142
存出保證金	1,167	1,167	1,167
	<u>\$ 771,658</u>	<u>\$ 744,842</u>	<u>\$ 806,242</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
應付票據	\$ 3,097	\$ 4,869	\$ 5,587
應付帳款	15,984	16,275	22,298
其他應付款	136,743	56,986	177,572
存入保證金	9,026	9,829	9,029
	<u>\$ 164,850</u>	<u>\$ 87,959</u>	<u>\$ 214,486</u>
租賃負債	<u>\$ 868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、信用風險、非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,034	31.06	\$ 280,596
歐元：新台幣	37	35.38	1,309
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 70	31.06	\$ 2,174
107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,307	30.72	\$ 255,191
歐元：新台幣	40	35.20	1,408
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 164	30.72	\$ 5,038

107年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
			(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,827	30.46	\$ 238,410
歐元：新台幣	45	35.40	1,593
日元：新台幣	979	0.28	274
<u>金融負債</u>			

- 貨幣性項目
 美金：新台幣 \$ 560 30.46 \$ 17,058
- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國108年及107年4月1日至6月30日暨民國108年及107年1月1日至6月30日認列全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$2,130、\$10,124、\$2,992及\$5,408。
- C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日				
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,806	\$	—
歐元：新台幣	1%	13		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 22	\$	—

107年1月1日至6月30日				
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,384	\$	—
歐元：新台幣	1%	16		—
日元：新台幣	1%	3		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 171	\$	—

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益及債務工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，為管理權益及債務工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益及債務工具，此等權益及債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益及債務工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益及債務工具投資之利益或損失分別增加或減少 \$190 及 \$188。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量及按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 當發行人延滯或不償付利息或本金時，本集團視為債務工具投資已發生信用減損。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及票據的備抵損失。惟根據上述之考量及資訊，本集團不預期會受損失率而產生任何重大應收帳款及票據之備抵損失。

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年1月1日至6月30日	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 659	\$ 501
減損損失迴轉	-	(350)
6月30日	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 151</u>

	107年1月1日至6月30日	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 659	\$ 2,201
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	659	2,201
減損損失迴轉	-	(900)
6月30日	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 1,301</u>

J. 本集團帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量及按攤銷後成本衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	108年6月30日			
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務工具	<u>\$ 3,120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,120</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產				
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 141,514</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,514</u>

107年12月31日				
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已 顯著增加者	已信用減 損者	
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產				
債務工具	\$ 2,826	\$ -	\$ -	\$ 2,826
按攤銷後成本衡量之金 融資產				
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 151,316	\$ -	\$ -	\$ 151,316
107年6月30日				
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已 顯著增加者	已信用減 損者	
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產				
債務工具	\$ 3,065	\$ -	\$ -	\$ 3,065
按攤銷後成本衡量之金 融資產				
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 109,820	\$ -	\$ -	\$ 109,820

(3)流動性風險

- A. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債				
民國108年6月30日	\$ 868	\$ 273	\$ 223	\$ 96
存入保證金				
民國108年6月30日	\$ 20	\$ -	\$ 9,006	\$ -
民國107年12月31日	\$ 800	\$ 20	\$ 9,009	\$ -
民國107年6月30日	\$ -	\$ 20	\$ 9,009	\$ -

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等及定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及國外特別股股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具(包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	\$ 12,868	\$ -	\$ 3,000	\$ 15,868
債務工具	\$ 3,120	\$ -	\$ -	\$ 3,120
107年12月31日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	\$ 12,499	\$ -	\$ 3,000	\$ 15,499
債務工具	\$ 2,826	\$ -	\$ -	\$ 2,826

107年6月30日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	\$ 12,708	\$ -	\$ 3,000	\$ 15,708
債務工具	\$ 3,065	\$ -	\$ -	\$ 3,065

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用收盤價作為公允價值輸入值(即第一等級)者。
 - B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
 6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
 7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 3,000	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 3,000	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

	107年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 3,000	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		108年6月30日		
		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	本淨比乘數、缺乏市 場流通性折價	±1%	\$ 30	(\$ 30)

		107年12月31日	
		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	
金融資產			
權益工具	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 30 (\$ 30)

		107年6月30日	
		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	
金融資產			
權益工具	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 36 (\$ 36)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以行業別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

(二)部門資訊

	108年1月1日至6月30日			
	染整部門	半導體部門	調整及沖銷	合計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 109,442	\$ 90,874	\$ -	\$ 200,316
部門間收入	7,458	-	(7,458)	-
收入合計	<u>\$ 116,900</u>	<u>\$ 90,874</u>	<u>(\$ 7,458)</u>	<u>\$ 200,316</u>
部門損益	<u>\$ 41,178</u>	<u>\$ 4,239</u>	<u>(\$ 2,703)</u>	<u>\$ 42,714</u>
部門總資產	<u>\$ 1,455,118</u>	<u>\$ 409,561</u>	<u>(\$ 329,380)</u>	<u>\$ 1,535,299</u>
部門總負債	<u>\$ 306,237</u>	<u>\$ 152,830</u>	<u>(\$ 118,633)</u>	<u>\$ 340,434</u>
	107年1月1日至6月30日			
	染整部門	半導體部門	調整及沖銷	合計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 128,467	\$ 137,416	\$ -	\$ 265,883
部門間收入	7,528	-	(7,528)	-
收入合計	<u>\$ 135,995</u>	<u>\$ 137,416</u>	<u>(\$ 7,528)</u>	<u>\$ 265,883</u>
部門損益	<u>\$ 60,318</u>	<u>\$ 26,883</u>	<u>(\$ 18,171)</u>	<u>\$ 69,030</u>
部門總資產	<u>\$ 1,486,274</u>	<u>\$ 379,509</u>	<u>(\$ 267,493)</u>	<u>\$ 1,598,290</u>
部門總負債	<u>\$ 331,626</u>	<u>\$ 110,512</u>	<u>(\$ 46,709)</u>	<u>\$ 395,429</u>

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證限額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 (註7)	屬子公司對 母公司背書 (註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	本公司	南岩半導體	2	\$ 562,952	\$ 46,590	\$ 46,590	\$ -	\$ -	-	\$ 1,148,881	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接或間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

本公司背書保證作業程序訂定背書保證總額，不得超過本公司當期之淨值；單一企業背書保證金額不得超過本公司當期之淨值49%。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

南洋染整股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）
 民國108年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	裕民航運(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	280,000	\$ 9,366	0.03	\$ 9,366	
本公司	新興航運(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	217,500	3,502	0.04	3,502	
本公司	PRUDENTIAL FIN 5.7500%12/15/52 SERIES	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,920	3,120	-	3,120	
本公司	永成環科(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	300,000	3,000	0.33	3,000	
本公司	台鳳(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,042	-	-	-	

附表三

(除特別註明者外)

南洋染整股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國108年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
本公司	南岩半導體	台灣	半導體封裝測試	\$ 164,191	\$ 164,191	16,253,549	82.09%	\$ 211,125	\$ 3,293	\$ 3,080	子公司